

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 晋介

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03 (4463) 8401

【事務連絡者氏名】 常務理事財務部長 有田 信浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03 (4463) 8401

【事務連絡者氏名】 常務理事財務部長 有田 信浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	141,337	159,234	207,972
経常利益	(百万円)	35,779	41,341	53,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	25,640	30,760	38,776
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,877	32,436	36,511
純資産額	(百万円)	199,379	216,240	208,009
総資産額	(百万円)	254,735	276,608	279,687
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	179.58	217.99	271.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.5	77.1	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,008	37,767	41,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,781	13,470	12,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,505	37,506	27,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,155	25,928	34,658

回次		第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	65.51	50.21

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(農業化学品事業)

Nissan Bharat Rasayan Private Limitedは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の国内景気は、行動制限の緩和等を受けて個人消費が回復基調を示しましたが、原燃料価格の高騰や物価の上昇に加え、海外経済の失速を背景とする輸出の下振れ等が影響し、本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、硝酸プラントトラブルの影響はあったものの、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料が減収となりましたが、半導体材料は上期までの好調を受けて増収を維持しました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、売上が減少しました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期を上回りました。11月に発表した業績予想に対しては、営業利益は上回ったものの、経常利益では下回りました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2年連続で過去最高益を更新しました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2022年3月期 第3四半期 （実績）	2023年3月期 第3四半期 （実績）	前年同期比増減	2023年3月期 第3四半期 （計画数値）	計画数値比 増減
売上高	141,337	159,234	+17,897	159,200	+34
営業利益	33,935	38,811	+4,875	38,100	+711
経常利益	35,779	41,341	+5,562	41,800	459
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25,640	30,760	+5,119	30,800	40

セグメント別概況は以下のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。

化学品セグメント

基礎化学品では、原燃料価格や運賃の上昇に伴う価格改定などが寄与し、尿素・「アドブルー®*」（高品位尿素水）が増収となりました。メラミン（合板用接着剤等）は、2021年8月に発表した構造改革に伴い当第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材材料等）や環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）、ファインオキシコール（化粧品原料等）の売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は298億54百万円（前年同期比22億97百万円増）、営業利益は14億89百万円（同9億68百万円減）となりました。計画数値(注)比では、売上高は9億円、営業利益は5億円の下のぶれとなりました。

* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

（注）計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。半導体材料は、当第3四半期は顧客の稼働低調を受けて半導体用反射防止コーティング材（ARC®）の販売が落ち込みましたが、上期までの稼働好調を受けて、増収を維持しました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨材、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）、オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は625億68百万円（前年同期比20億53百万円増）、営業利益は208億14百万円（同1億5百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は21億円、営業利益は12億円の下ぶれとなりました。

* ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

(注) 計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は昨年度に顧客在庫調整が終了し、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「アルテア」（水稲用除草剤）、「グレーシア」（殺虫剤）が堅調な売上となりました。海外向け農薬は、「グレーシア」や「ライメイ」（殺菌剤）、「パーミット」（除草剤）が好調に推移し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は487億59百万円（前年同期比118億78百万円増）、営業利益は151億86百万円（同52億70百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は18億円、営業利益は15億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、海外向けの出荷が減少しました。「ファインテック」（課題解決型受託事業）は、出荷時期のずれ等により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は48億42百万円（前年同期比4億21百万円減）、営業利益は21億24百万円（同1億75百万円減）となりました。計画数値(注)比では、売上高、営業利益ともに1億円の下ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P22に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は746億52百万円（前年同期比160億29百万円増）、営業利益は29億41百万円（同8億4百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は32億円、営業利益は5億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2023年3月期第2四半期決算説明資料(2022年11月11日発表)P79, 80に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は191億26百万円（前年同期比26億42百万円増）、営業利益は3億43百万円（同1億50百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品や原材料が増加しましたが、受取手形及び電子記録債権が減少したことにより、前連結会計年度末比30億79百万円減の2,766億8百万円となりました。

負債も短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比113億9百万円減の603億68百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比82億30百万円増の2,162億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5ポイント増加し、77.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、377億67百万円の収入（前年同期は350億8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、134億70百万円の支出（前年同期は67億81百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、375億6百万円の支出（前年同期は355億5百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額13億64百万円を調整したことにより、前連結会計年度末に比較して118億45百万円減少しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額31億16百万円を加味した結果、259億28百万円（前年同期は251億55百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,300,000	141,300,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	141,300,000	141,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		141,300,000		18,942		13,567

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,984,700	1,409,847	
単元未満株式	普通株式 112,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,300,000		
総株主の議決権		1,409,847	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式152,500株(議決権1,525個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	203,100		203,100	0.14
計		203,100		203,100	0.14

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式152,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,658	25,928
受取手形、売掛金及び契約資産	79,979	2 61,237
商品及び製品	37,664	52,764
仕掛品	15	247
原材料及び貯蔵品	14,496	17,178
未収入金	2,824	2,004
短期貸付金	1,541	1,507
その他	4,140	6,550
貸倒引当金	41	34
流動資産合計	175,279	167,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,443	70,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,158	46,221
建物及び構築物（純額）	24,284	24,677
機械装置及び運搬具	145,129	148,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	132,567	136,013
機械装置及び運搬具（純額）	12,561	12,743
工具、器具及び備品	41,345	42,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,384	38,378
工具、器具及び備品（純額）	3,960	3,706
土地	8,809	8,817
リース資産	-	24
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	14
建設仮勘定	3,561	12,060
有形固定資産合計	53,177	62,019
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,699
その他	10,044	10,074
無形固定資産合計	11,780	11,773
投資その他の資産		
投資有価証券	30,217	29,590
長期貸付金	3,323	0
繰延税金資産	918	319
退職給付に係る資産	1,844	2,430
その他	3,256	3,201
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	39,450	35,431
固定資産合計	104,408	109,224
資産合計	279,687	276,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	23,772
短期借入金	20,981	9,325
1年内返済予定の長期借入金	552	510
未払法人税等	8,710	3,096
賞与引当金	2,285	750
その他	14,398	17,423
流動負債合計	65,971	54,878
固定負債		
長期借入金	1,182	948
繰延税金負債	69	405
事業構造改善引当金	698	436
関係会社事業損失引当金	626	626
役員株式給付引当金	200	170
退職給付に係る負債	290	380
その他	2,638	2,521
固定負債合計	5,706	5,489
負債合計	71,678	60,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	172,393	172,073
自己株式	8,261	2,110
株主資本合計	196,688	202,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,304	8,286
為替換算調整勘定	898	2,060
退職給付に係る調整累計額	21	366
その他の包括利益累計額合計	9,223	10,713
非支配株主持分	2,097	3,008
純資産合計	208,009	216,240
負債純資産合計	279,687	276,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	141,337	159,234
売上原価	70,895	80,785
売上総利益	70,441	78,449
販売費及び一般管理費	36,506	39,638
営業利益	33,935	38,811
営業外収益		
受取利息	31	154
受取配当金	521	606
持分法による投資利益	840	1,398
為替差益	309	912
その他	712	485
営業外収益合計	2,415	3,557
営業外費用		
支払利息	55	165
固定資産処分損	386	584
休止損	40	86
その他	89	190
営業外費用合計	571	1,026
経常利益	35,779	41,341
特別利益		
投資有価証券売却益	3,316	-
特別利益合計	3,316	-
特別損失		
投資有価証券評価損	298	-
事業構造改善費用	2,165	-
関係会社事業損失	626	-
特別損失合計	3,090	-
税金等調整前四半期純利益	36,005	41,341
法人税、住民税及び事業税	9,205	9,557
法人税等調整額	881	803
法人税等合計	10,087	10,361
四半期純利益	25,918	30,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,640	30,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	25,918	30,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,057	17
為替換算調整勘定	62	1,128
退職給付に係る調整額	45	345
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,040	1,456
四半期包括利益	22,877	32,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,604	32,076
非支配株主に係る四半期包括利益	273	359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,005	41,341
減価償却費	7,218	7,910
事業構造改善費用	2,165	-
関係会社事業損失	626	-
投資有価証券評価損	298	-
のれん償却額	77	76
受取利息及び受取配当金	553	761
投資有価証券売却損益(は益)	3,316	-
支払利息	55	165
固定資産処分損益(は益)	386	584
売上債権の増減額(は増加)	13,375	19,026
棚卸資産の増減額(は増加)	11,628	17,803
仕入債務の増減額(は減少)	3,275	4,172
その他	1,303	3,137
小計	46,683	51,574
利息及び配当金の受取額	1,180	1,341
利息の支払額	55	162
法人税等の支払額	12,799	14,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,008	37,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	129	496
投資有価証券の売却による収入	4,174	491
子会社株式の取得による支出	19	25
有形固定資産の取得による支出	6,229	11,753
有形固定資産の除却による支出	325	508
無形固定資産の取得による支出	897	1,012
長期貸付けによる支出	3,322	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	184	78
長期前払費用の取得による支出	97	241
その他	250	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,781	13,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,708	12,032
長期借入金の返済による支出	276	276
配当金の支払額	15,468	20,084
非支配株主への配当金の支払額	48	105
自己株式の取得による支出	7,003	5,002
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,505	37,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	1,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,225	11,845
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	34,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,155	25,928

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Nissan Bharat Rasayan Private Limitedは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および理事(以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は733百万円、株式数は152,500株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
富山共同自家発電株式会社	1,400百万円	2,875百万円
台湾日産化学股份有限公司	25	56
日産化学材料科技(蘇州)有限公司	124	-
合計	1,549	2,931

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	94百万円
電子記録債権		182
支払手形		29
電子記録債務		94

3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸付極度額の総額	4,514百万円	4,596百万円
貸付実行残高	1,541	1,463
差引貸付未実行残高	2,973	3,132

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

化学品セグメントのメラミン生産停止を意思決定したことに伴う費用であり、その内訳は解体撤去費用等1,268百万円、減損損失775百万円及び棚卸資産評価損121百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	25,155百万円	25,928百万円
現金及び現金同等物	25,155	25,928

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,341	58	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会決議	普通株式	7,127	50	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2021年4月23日付で対象者へ1,000株の株式給付を行いました。加えて、2021年7月21日付で対象者へ800株の株式給付を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8百万円減少しております。また、当社は、2021年4月23日の取締役会決議に基づき、2021年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、当社は、2021年8月24日の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,074百万円、自己株式が11,074百万円減少しております。

また、2021年5月14日の取締役会決議に基づき、1,261,600株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,999百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,208	72.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会決議	普通株式	9,876	70.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2022年4月26日付で対象者へ4,700株の株式給付を行いました。加えて、2022年7月25日付で対象者へ6,800株の株式給付を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が55百万円減少しております。また、当社は、2022年4月26日の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2022年8月23日の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で700,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,097百万円、自己株式が11,097百万円減少しております。

また、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、683,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2,3	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	19,051	51,502	31,956	5,228	42,829	7,123	157,692	16,354	141,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,505	9,013	4,924	35	15,793	9,360	47,632	47,632	-
計	27,557	60,515	36,880	5,263	58,623	16,484	205,324	63,986	141,337
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	2,458	20,709	9,915	2,300	2,136	193	37,712	3,777	33,935

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額 16,354百万円には、代理人取引消去 16,369百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高15百万円が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 3,777百万円には、セグメント間取引消去 68百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2,3	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	20,461	50,562	40,400	4,831	57,072	8,161	181,490	22,255	159,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,392	12,006	8,359	10	17,579	10,964	58,313	58,313	-
計	29,854	62,568	48,759	4,842	74,652	19,126	239,804	80,569	159,234
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損 失)	1,489	20,814	15,186	2,124	2,941	343	42,900	4,089	38,811

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額 22,255百万円には、代理人取引消去 22,271百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高16百万円が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 4,089百万円には、セグメント間取引消去 44百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2022年4月1日付会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「医薬品事業」を「ヘルスケア事業」に改称するとともに、一部部門の帰属セグメントの変更を実施しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	化学品 事業	機能性 材料事 業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他 の 事業	計		
基礎化学品	11,330	-	-	-	-	-	11,330	-	11,330
ファイン ケミカル	6,692	-	-	-	-	-	6,692	-	6,692
機能性材料	-	51,494	-	-	-	-	51,494	-	51,494
農業化学品	-	-	31,056	-	-	-	31,056	-	31,056
創薬	-	-	-	1,879	-	-	1,879	-	1,879
ファインテック	-	-	-	3,349	-	-	3,349	-	3,349
卸売	-	-	-	-	28,396	-	28,396	-	28,396
その他	-	-	-	-	-	7,123	7,123	15	7,139
顧客との契約 から生じる収益	18,022	51,494	31,056	5,228	28,396	7,123	141,322	15	141,337
外部顧客への 売上高 (注)2	18,022	51,494	31,056	5,228	28,396	7,123	141,322	15	141,337

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント情報において代理人取引となる取引の外部顧客への売上高を調整額を含めておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報においては各報告セグメントに反映しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	化学品 事業	機能性 材料事 業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他 の 事業	計		
基礎化学品	10,833	-	-	-	-	-	10,833	-	10,833
ファイン ケミカル	8,032	-	-	-	-	-	8,032	-	8,032
機能性材料	-	50,548	-	-	-	-	50,548	-	50,548
農業化学品	-	-	39,716	-	-	-	39,716	-	39,716
創薬	-	-	-	1,762	-	-	1,762	-	1,762
ファインテック	-	-	-	3,068	-	-	3,068	-	3,068
卸売	-	-	-	-	37,092	-	37,092	-	37,092
その他	-	-	-	-	-	8,161	8,161	16	8,178
顧客との契約 から生じる収益	18,866	50,548	39,716	4,831	37,092	8,161	159,218	16	159,234
外部顧客への 売上高 (注)2	18,866	50,548	39,716	4,831	37,092	8,161	159,218	16	159,234

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント情報において代理人取引となる取引の外部顧客への売上高を調整額に含めておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報においては各報告セグメントに反映しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	179.58円	217.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,640	30,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	25,640	30,760
期中平均株式数(株)	142,782,860	141,110,031

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、155,406株です。

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.71%)
- (3) 株式の取得価額の総額 4,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 2023年2月13日から2023年4月21日まで

(ご参考) 2022年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 141,096,689株

自己株式数 203,311株

上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(152,500株)は含まれておりません。

2 【その他】

当社定款の規定に基づき2022年11月10日開催の取締役会において、第153期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	9,876百万円
1株当たり中間配当金	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 三井 智宇

業務執行社員

公認会計士 渡邊 考志

業務執行社員

公認会計士 相 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。